

# 計算書類に対する注記

(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会掛け金残高のうち法人拠出額と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、暦年基準により計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では事業区分は社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表  
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 第1はなの里拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームはなの里」

「老人ショートステイはなの里」

「老人デイサービスセンターはなの里」

「居宅介護支援事業所はなの里」

ウ 第2はなの里拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム第2はなの里」

「老人ショートステイ第2はなの里」

「老人デイサービスセンター第2はなの里」

「居宅介護支援事業所第2はなの里和み」

「はなの里診療所」

エ 第3はなの里拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム第3はなの里」

「老人ショートステイ第3はなの里」

オ グループホームはなの里拠点（社会福祉事業）

「グループホームはなの里」

カ グループホーム新・小規模多機能拠点（社会福祉事業）

「グループホーム新」

「多機能ホームはなの里」

キ グループホーム・デイつつじが丘拠点（社会福祉事業）

「グループホームつつじが丘」

「デイサービスつつじが丘」

ク 第1ケアハウス拠点（社会福祉事業）

「ケアハウスはなの里」

ケ 第2ケアハウス拠点（社会福祉事業）

「ケアハウス第2はなの里」

コ 身体障害者支援施設拠点（社会福祉事業）

「身体障害者支援施設はなの里（施設入所支援）」

「身体障害者ショートステイはなの里」

「身体障害者支援施設はなの里（生活介護）」

「指定特定相談支援はなの里」

「地域活動支援センターはなの里」

サ 西田原保育園拠点（社会福祉事業）

「西田原保育園」

シ 桔梗が丘保育園拠点（社会福祉事業）

「桔梗が丘保育園」

ス 建設会計拠点

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	353,369,469	0	0	353,369,469
建物	2,491,178,875	2,675,430	138,880,209	2,354,974,096
投資有価証券	10,000	0	0	10,000
合 計	2,844,558,344	2,675,430	138,880,209	2,708,353,565

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取り崩し

該当なし

国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 91,120,000円

建物（基本財産） 621,453,777円

計 712,573,777円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設設備借入金（1年以内返済予定額を含む） 96,998,000円

計 96,998,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,495,995,573	2,141,021,477	2,354,974,096
建物	13,293,810	7,575,863	5,717,947
構築物	177,670,713	136,560,480	41,110,233
車輛運搬具	90,422,010	70,263,538	20,158,472
器具及び備品	267,278,953	240,351,767	26,927,186
有形リース資産	13,718,400	10,770,800	2,947,600
合 計	5,058,379,459	2,606,543,925	2,451,835,534

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし